

# 持続可能な養殖産地育成事業にかかる養殖モデル計画策定要領

## 第1 趣旨

県は、持続可能な養殖産地育成事業（以下、「本事業」という。）の実施に際し、中核的養殖業者が策定した「養殖モデル計画」の実践を通して養殖業の生産性・収益性の向上を図ることとし、ここに養殖モデル計画の策定要領を定める。

## 第2 地域養殖モデル計画検討会議の設置

- 1 本事業を実施しようとする養殖事業者（以下、「事業希望者」という。）から希望があった場合、漁業協同組合は、市町及び県等で開催する「地域養殖モデル計画検討会議」（以下、「検討会議」という。）を設置するものとする。
- 2 検討会議は、次に掲げる全ての要件を満たすものとする。
  - ア 長の定めがあること。
  - イ 会議規約等の意思決定に関する規定があること。
  - ウ 構成員には原則として漁業協同組合及び関係市町、県を含めること。

## 第3 養殖モデル計画案の作成と中核的養殖業者の申請

事業希望者は養殖モデル計画案を様式第1号により作成し、様式第2号により検討会議に提出するとともに中核的養殖業者の認定を申請する。

## 第4 養殖モデル計画の認定と中核的養殖業者の認定

- 1 検討会議は、第3により提出のあった養殖モデル計画案について、次に掲げる視点で検討を行う。
  - ア 養殖モデル計画が実践可能であること
  - イ 養殖モデル計画で実践した取組が地域内外へ波及可能なこと
  - ウ 養殖モデル計画の取組について、地元調整が図られた内容であること
- 2 検討会議は、第4の1の結果、適当と認められる場合は養殖モデル計画を認定するとともに、養殖モデル計画を実践し、地域内外に波及可能な者として、事業希望者を中核的養殖業者に認定する。
- 3 検討会議は、第4の2により中核的養殖業者を認定した際は、様式3号により申請者に通知するとともに、様式4号により県に報告する。

## 第5 養殖モデル計画の変更

- 1 中核的養殖業者は、策定した養殖モデル計画の内容を変更する必要がある場合は、様式5号により検討会議に変更承認を申請する。

- 2 検討会議は、前号により養殖モデル計画の変更を承認した場合は、様式第 6 号により申請者に通知するとともに様式第 7 号により県に報告するものとする。

#### 第 6 養殖モデル計画の期間

養殖モデル計画の期間は、3 年以内で設定するものとする。

#### 第 7 養殖モデル計画推進における県の役割

県は、第 4 の 2 により認定された養殖モデル計画の内容及び取組の実施状況が、本要領の趣旨及び本県の養殖振興施策や養殖関連制度等に照らし適切であるかを検証するものとする。

また、養殖モデル計画の取組実施状況が不十分であり、目標達成に支障をきたす等の状況が認められる場合、中核的養殖業者に対して必要な報告を求めることができ、中核的養殖業者に助言・指導を行うものとする。

#### 附則

この要領は令和 7 年度から施行する。

令和 年度持続可能な養殖産地育成事業

養殖モデル計画書

令和 年 月 日

実施者

住所

氏名

## 1．地域の現状

養殖対象種、経営体数、課題 等

## 2．計画の概要

課題解決に向けた取組内容（生産性向上や販売力強化に向けた機器導入等）、その他産地の持続性に資する取組（経営の多角化、労働条件の改善、雇用者の増加、女性人材の確保、販路の拡大など）

## 3．普及に向けた取組

地域内外に波及させる取組について

#### 4 . 計画内容

##### ( 1 ) 取組の場所

○地先：

○区画漁業権番号：

生簀の設置状況、実証での取組の箇所を図示すること

( 2 ) 取組内容

項目	現状と課題	取組番号・取組内容		予算額	見込まれる効果	効果の根拠
		1	(            )			
		2	(            )			
		3	(            )			
		4	(            )			

見込まれる効果については成果目標と関連させること

表中( ) 内には取組内容の表題を記載すること

予算額は補助対象経費を記載すること

欄が不足する場合は適宜追加すること

( 3 ) 導入技術等の詳細

<p>○仕様等</p> <p>○施設・機器等の検討状況</p> <p>( 参考 ) 従前の技術について</p>
---

仕様等は、様式、規模、使用資材、メーカー等を記載のうえ、技術の先進性を詳細に記載すること。

施設規模・様式の記載例 : ( 30m円形、網丈 10m、フロート式等 )

施設・機器等の検討状況は、同様の施設・機器等の有無や比較を含め選定理由を記載すること。  
流況調査の結果や施設・機器等の検討状況が具体的に記載された資料がある場合は添付すること

( 4 ) 取組のスケジュールおよび実施状況

取組番号	取組内容	取組時期	実施状況
1		令和 年 月から 月	
2			
3			
4			

4 ( 2 ) の取組番号ごとに記載すること  
欄が不足する場合は適宜追加すること

5 . 成果目標

	成果指標	基準値	生産 1 期目 ( R 年 月 ~ R 年 月 )	生産 2 期目 ( R 年 月 ~ R 年 月 )	生産 3 期目 ( R 年 月 ~ R 年 月 )	備考 ( 基準値の内訳等 )
1	経営体全体での生産額 ( 千円 )					
2						
3						

成果指標 1 は必須。2 以降は取組内容に応じて設定すること

実証開始後は、各生産期間の収益等の算出にかかる資料をご提示いただきます。

## 6 . 事業実施にかかる確認事項

以下の確認事項についてチェック

計画の内容は地域の漁業関係者間で同意が得られる内容であるか

実証により得られた情報は県に報告しなければならないこと、県が普及の目的をもって得られた結果を検証のうえ公開することを理解しているか



様式第 2 号（第 3 関係）

番 号  
年 月 日

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 様

住 所  
氏 名（法人にあっては  
名称及び代表者の氏名）

養殖モデル計画の認定及び中核的養殖業者への認定について

このことについて、下記のとおり養殖モデル計画案を作成したので、持続可能な養殖産地育成事業にかかる養殖モデル計画策定要領第 3 により養殖モデル計画の認定及び中核的養殖業者への認定を依頼する。

記

1. 養殖モデル計画案

様式第 3 号（第 4 の 3 関係）

番 号  
年 月 日

（申請者） 様

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 〇〇

中核的養殖業者の認定について

このことについて、中核的養殖業者に認定したので持続可能な養殖産地育成事業にかか  
る養殖モデル計画策定要領第 4 の 3 により通知する。

様式第4号（第4の3関係）

番 号  
年 月 日

水産加工流通課長 様

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 〇〇

中核的養殖業者の認定について

このことについて、中核的養殖業者に認定したので持続可能な養殖産地育成事業にかか  
る養殖モデル計画策定要領第4の3により報告する。

記

1. 中核的養殖業者 〇〇〇〇
2. 養殖モデル計画 認定後の養殖モデル計画を添付すること

発行責任者及び担当者

発行責任者 〇〇 〇〇（連絡先：〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇）  
発行担当者 （連絡先： - - ）

様式第 5 号（第 5 の 1 関係）

番 号  
年 月 日

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 様

住 所  
氏 名（法人にあっては  
名称及び代表者の氏名）

養殖モデル計画の変更承認申請について

このことについて、下記のとおり養殖モデル計画を変更したいので、持続可能な養殖産地育成事業にかかる養殖モデル計画策定要領第 5 の 1 により変更承認を申請する。

記

【変更箇所】

【変更理由】

様式第 6 号（第 5 の 2 関係）

番 号  
年 月 日

（申請者） 様

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 〇〇

養殖モデル計画変更承認について

標記計画に関し、別添のとおり変更を承認したので、持続可能な養殖産地育成事業にかかる養殖モデル計画策定要領第 5 の 2 に基づき通知する。

変更後の養殖モデル計画を添付すること

様式第 7 号（第 5 の 2 関係）

番 号  
年 月 日

水産加工流通課長 様

〇〇地域モデル計画検討会議  
会長 〇〇

養殖モデル計画変更報告書

標記計画に関し、下記のとおり変更があったので、持続可能な養殖産地育成事業にかかる養殖モデル計画策定要領第 5 の 2 に基づき報告する。

記

【変更箇所】

【変更理由】

変更後の養殖モデル計画を添付すること

発行責任者及び担当者	
発行責任者	〇〇 〇〇（連絡先：〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇）
発行担当者	（連絡先： - - ）

